

公社造林あり方検討会設置要綱

平成 30 年(2018 年)10 月 10 日

(目的)

第 1 条 一般社団法人滋賀県造林公社が管理を行う森林（以下「公社林」という。）を健全な形で将来に引き継ぐため、森林の公益的機能の持続的発揮と木材生産における採算性を両立する公社林の保全活用方法について検討するにあたり、有識者の方々から意見を聴取することを目的に、公社造林あり方検討会（以下「検討会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 検討会は、前条に規定する目的を達成するために、次に掲げる事項を検討する。

- (1) 公社林の保全活用方法
- (2) 前号に掲げる事項に関連する必要な施策のあり方
- (3) その他目的を達するために必要な事項

(委員)

第 3 条 検討会は、7 人以内の委員をもって組織する。

- 2 検討会に会長および副会長を置く。
- 3 会長は、委員の互選により定める。
- 4 会長は、検討会の事務を総括し、検討会を代表する。
- 5 副会長は、委員のうちから会長の指名する者をもって充てる。
- 6 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときまたは不在のときは、その職務を代理する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は、就任の日から平成 31 年 8 月末日までとする。

- 2 委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第 5 条 検討会の会議は、滋賀県森林政策課長が招集する。

- 2 会議の議長は会長が務める。
- 3 会長は、必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求めて意見の聴取または資料の提出等を求めることができる。

(事務局)

第 6 条 検討会の事務局は、滋賀県琵琶湖環境部森林政策課に置く。

(その他)

第 7 条 この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。